

(単位:千円)

令和元年度
決算状況

市区町村コード	122378	市区町村型	Ⅱ-1
市区町村名	山武市	R1普通交付税種地区分	Ⅱ3

番号	35
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	52,222 人	km ² 146.77	人 355.8	27年国調	- 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	56,089 人			22年国調	- 人		27年国調	3,127 人	6,308 人	15,582 人
	増減率	△6.9 %			就業人口	27年国調	12.5 %	25.2 %	62.3 %		
住民基本 台帳	2.1.1	51,176 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	22年国調	3,072 人	6,585 人	16,139 人
	31.1.1	51,935 人	平18.3.27 成東町、山武町、蓮沼村、松尾町の新設合併					22年国調	11.9 %	25.5 %	62.6 %
	増減率	△1.5 %	区分	令和元年度	平成30年度	増減額		対H30増減率	区分	財政指標等	
1. 歳入総額 ①		24,291,064	21,955,624	2,335,440	10.6 %	財政力指数	0.49				
2. 歳出総額 ②		22,169,828	20,364,373	1,805,455	8.9	実質収支比率	8.0 %				
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		2,121,236	1,591,251	529,985	33.3	経常収支比率	92.6 %				
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		1,009,582	899,528	110,054	12.2	積立金現在高	16,428,057				
5. 実質収支(③-④) ⑤		1,111,654	691,723	419,931	60.7	うち財政調整基金	5,274,609				
6. 単年度収支 ⑥		419,931	36,444	383,487	△	地方債現在高	19,343,999				
7. 積立金 ⑦		22,586	22,226	360	1.6	債務負担行為支出予定額	1,904,283				
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額 ⑨		900,000	300,000	600,000	200.0	実質赤字比率	-%				
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△457,483	△241,330	△216,153	△	連結実質赤字比率	-%				
基準財政需要額		11,435,931				実質公債費比率	8.7 %				
基準財政収入額		5,676,391				将来負担比率	-%				
標準財政規模		13,825,597				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額		582,913				第三セクター等名		R1年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	6,751,628	6,594,202	157,426	463,672	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	121,200	110,393	10,807	0	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,859,626	4,788,566	71,060	766,756	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	576,124	575,556	568	161,169	-
水道事業	企適	398,983	345,380	53,603	118,605	-
農業集落排水事業	企非	286,936	285,530	1,406	227,801	-
組合立国保成東病院事業清算事務	-	161,785	161,785	0	89,812	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		35								
市町村名		山 武 市								
市町村類型		Ⅱ-1								
歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税	5,774,879	23.8 %	0.2 %	5,774,879	人 件 費	3,616,760	16.3 %	0.3 %	3,340,071	
地 方 譲 与 税	273,720	1.1	1.2	273,720	う ち 職 員 給	2,355,467	10.6	1.2		
利 子 割 交 付 金	3,984	0.0	△ 46.7	3,984	扶 助 費	3,396,709	15.3	6.2	1,034,254	
配 当 割 交 付 金	27,756	0.1	13.2	27,756	公 債 費	2,483,145	11.2	△ 2.1	2,395,941	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,276	0.1	△ 19.0	18,276	内 訳	元 利 元 金	2,381,463	10.7	△ 1.4	2,295,394
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	101,682	0.5	△ 16.2	100,547
地 方 消 費 税 交 付 金	886,166	3.6	△ 2.7	886,166		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,391	0.2	△ 5.1	57,391	義 務 的 経 費 小 計	9,496,614	42.8	1.7	6,770,266	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,379	0.2	△ 42.2	56,379	物 件 費	3,134,535	14.1	7.9	1,838,674	
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—		維 持 補 修 費	205,403	0.9	△ 8.8	167,564	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	16,474	0.1	皆 増	16,474	補 助 費 等	3,163,356	14.3	4.6	2,390,369	
地 方 特 例 交 付 金 等	115,001	0.5	519.3	115,001	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	1,562,961	7.0	3.5		
地 方 交 付 税	6,902,441	28.4	2.3	6,061,256	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	0	0.0	—	0	
内 訳	普 通	6,061,256	25.0		△ 1.3	経 常 的 繰 出 金	2,102,151	9.5	3.2	1,709,769
	特 別	730,493	3.0		35.6	経 常 的 経 費 小 計	18,102,059	81.7	3.3	12,876,642
	震 災 復 興 特 別	110,692	0.5	66.9						
一 般 財 源 計	14,132,467	58.2	1.5	13,291,282	投 資 的 経 費 の う ち 人 件 費	196,560	0.9	4.0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,039	0.0	△ 2.3	8,039	普 通 建 設 事 業 費	3,481,816	15.7	52.2		
分 担 金 及 び 負 担 金	85,895	0.4	△ 15.6	0	内 訳	補 助	1,163,231	5.2	96.5	
使 用 料	190,368	0.8	△ 22.5	18,481		単 独	2,302,174	10.4	37.3	
手 数 料	76,388	0.3	△ 0.6	0		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
国 庫 支 出 金	2,401,462	9.9	18.4		県 営 事 業 負 担 金	16,411	0.1	△ 7.1		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費	301,999	1.4	1875.1		
都 道 府 県 支 出 金	1,455,778	6.0	20.6		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—		
財 産 収 入	72,175	0.3	△ 9.8	0	投 資 的 経 費 小 計	3,783,815	17.1	64.4		
寄 附 金	25,418	0.1	114.7							
繰 入 金	1,295,738	5.3	41.4	0	積 立 金	153,019	0.7	△ 57.7		
繰 越 金	1,241,251	5.1	33.5		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	99,725	0.4	3.5		
諸 収 入	978,785	4.0	14.5	2,062	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	31,210	0.1	△ 56.6		
地 方 債	2,327,300	9.6	47.8		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—		
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—		合 計	22,169,828	100.0	8.9		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	582,000	2.4	△ 22.6		う ち 東 日 本 大 震 災 分	224,650	1.0	△ 15.7		
合 計	24,291,064	100.0	10.6	13,319,864						
う ち 東 日 本 大 震 災 分	280,615	1.2	△ 14.8							
市 町 村 税				目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H30増減率		
市 町 村 民 税	2,637,191	45.7 %	△ 1.3 %	0	議 会 費	202,071	0.9 %	△ 4.3 %		
所 得 割	2,142,018	37.1	0.0	0	総 務 費	2,945,143	13.3	△ 1.0		
法 人 税 割	275,430	4.8	△ 12.9	0	民 生 費	6,920,854	31.2	9.3		
固 定 資 産 税	2,647,849	45.9	1.4	0	衛 生 費	1,895,060	8.5	1.1		
土 地	683,426	11.8	△ 0.1	0	労 働 費	1,275	0.0	△ 57.9		
家 屋	1,207,998	20.9	1.4	0	農 林 水 産 業 費	1,296,988	5.9	64.3		
償 却 資 産	743,246	12.9	2.8	0	商 工 費	238,146	1.1	28.9		
そ の 他	489,839	8.5	2.0	0	土 木 費	1,533,428	6.9	4.0		
合 計	5,774,879	100.0	0.2	0	消 防 費	1,299,347	5.9	11.7		
国 民 健 康 保 険 税 (料)	1,448,119		△ 4.6		教 育 費	3,052,372	13.8	8.6		
徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	災 害 復 旧 費	301,999	1.4	1875.1		
	市 町 村 税	97.6 %	21.7 %	91.4 %	公 債 費	2,483,145	11.2	△ 2.1		
	市 町 村 民 税	97.7	24.7	91.7	諸 支 出 金	0	0.0	—		
	固 定 資 産 税	97.3	19.3	90.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—		
国 民 健 康 保 険 税 (料)	88.0	22.9	66.5	合 計	22,169,828	100.0	8.9			
大 規 模 事 業 の 状 況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		R1決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源			
松 尾 駅 周 辺 排 水 対 策 事 業	H30~R4	2,500,000	126,701	0	2,374,800	0	125,200			
避 難 道 路 整 備 事 業	H25~R2	1,202,040	96,914	0	0	931,579	270,461			
成 東 総 合 運 動 公 園 陸 上 競 技 場 改 修 事 業	H28~R1	405,349	34,231	154,100	226,200	9,500	15,549			

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。